

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩倉 健雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 越後屋 秀博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	13,823,305	14,317,139	17,915,753
経常利益(千円)	702,775	590,218	396,172
四半期(当期)純利益(千円)	664,529	545,322	302,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	587,180	754,861	579,069
純資産額(千円)	11,409,881	12,156,096	11,401,427
総資産額(千円)	28,787,556	27,929,401	28,084,879
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.76	8.01	4.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.6	43.5	40.6

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.58	6.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などを背景に国内需要は底堅く推移し、また、12月の政権交代に伴う経済再生に向けた政策への期待感から、外国為替相場は円安方向に、株式市況は上昇傾向となるなど景気浮揚への変化の兆しが見られるようになりました。しかしながら、通期では欧州経済の長期低迷や新興国の経済成長の鈍化などの影響により先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である橋梁につきましては、当第3四半期連結累計期間の国土交通省や地方自治体の発注量が前年同期に比べ大きく減少したことから、総発注量でも依然低調に推移し前年同期を若干下回ったものと思われれます。また、民間工事量も減少傾向にあり、熾烈な受注競争が継続し、厳しい事業環境となっております。

このような環境下、当社グループは、事業会社の宮地エンジニアリング株式会社が有する製作・架設力などの総合エンジニアリング力を最大限活かし、道路橋などの公共事業、鉄道橋・鉄構などの民間事業、合成床版などのFRP事業、保全・補修事業などに注力し、受注、売上、利益の安定確保の施策を継続的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高につきましては、積極的な営業活動を継続して展開した結果、156億88百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

売上高につきましては、前年同期に比べ増加したものの一部工事の進捗遅れもあり、143億17百万円（同3.6%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減に引き続き努め、生産効率化などの施策効果が見られたものの、前年同期に比べ採算の厳しい工事が進捗し、利益率が低下したことから、営業利益は5億75百万円（同14.5%減）、経常利益は5億90百万円（同16.0%減）、四半期純利益は5億45百万円（同17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（橋梁事業）

受注高につきましては、積極的な営業活動を展開したことから、89億14百万円（同58.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、78億70百万円（同0.9%増）となりました。

損益につきましては、採算の厳しい工事が進捗したことから、営業損失は43百万円（前年同期は1億8百万円の利益）となりました。

（建設事業）

受注高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、67億51百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事の進捗により、63億99百万円（同6.2%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減の効果、生産の効率化などにより、営業利益は5億86百万円（同5.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、橋梁事業の受注の実績が著しく増加しました。

これは、厳しい受注競争が続くなか、積極的な受注活動を行った結果であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,194,543	69,194,543	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	69,194	-	3,000,000	-	2,597,947

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,103,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,798,000	67,798	-
単元未満株式	普通株式 293,543	-	-
発行済株式総数	69,194,543	-	-
総株主の議決権	-	67,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	1,103,000	-	1,103,000	1.59
計	-	1,103,000	-	1,103,000	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,991,009	3,995,205
受取手形・完成工事未収入金	7,437,754	9,108,166
未成工事支出金	95,657	182,178
その他	1,388,116	352,619
流動資産合計	13,912,537	13,638,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,374,729	8,374,729
その他(純額)	2,783,152	2,611,669
有形固定資産合計	11,157,882	10,986,398
無形固定資産		
	187,973	162,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,565	2,906,438
その他	325,861	311,550
貸倒引当金	79,940	75,600
投資その他の資産合計	2,826,486	3,142,388
固定資産合計	14,172,342	14,291,231
資産合計	28,084,879	27,929,401
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,684,854	3,875,367
短期借入金	6,520,320	6,170,000
未払法人税等	50,073	48,017
未成工事受入金	950,694	529,092
工事損失引当金	689,448	548,100
その他の引当金	257,409	125,497
その他	438,199	302,154
流動負債合計	12,590,999	11,598,228
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,213,913	2,213,913
退職給付引当金	1,445,929	1,439,449
その他の引当金	47,445	56,446
その他	385,163	465,265
固定負債合計	4,092,452	4,175,076
負債合計	16,683,452	15,773,304

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	3,746,234	3,746,225
利益剰余金	1,306,888	1,852,210
自己株式	223,189	223,373
株主資本合計	7,829,933	8,375,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,474	351,013
土地再評価差額金	3,430,019	3,430,019
その他の包括利益累計額合計	3,571,494	3,781,033
純資産合計	11,401,427	12,156,096
負債純資産合計	28,084,879	27,929,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
完成工事高	13,823,305	14,317,139
完成工事原価	12,029,574	12,647,858
完成工事総利益	1,793,730	1,669,281
販売費及び一般管理費	1,120,574	1,093,554
営業利益	673,156	575,726
営業外収益		
受取利息	1,672	1,369
受取配当金	79,794	49,051
スクラップ売却益	60,154	31,324
貸倒引当金戻入額	22,385	8,000
その他	26,205	56,354
営業外収益合計	190,212	146,100
営業外費用		
支払利息	87,891	74,269
異常操業損失	59,849	47,599
その他	12,852	9,739
営業外費用合計	160,593	131,608
経常利益	702,775	590,218
特別利益		
固定資産売却益	4,541	20
ゴルフ会員権売却益	-	2,273
受取保険金	45,015	-
特別利益合計	49,556	2,293
特別損失		
固定資産除却損	2,057	4,022
災害による損失	46,988	-
その他	4,690	-
特別損失合計	53,736	4,022
税金等調整前四半期純利益	698,595	588,489
法人税、住民税及び事業税	38,126	39,915
法人税等調整額	4,060	3,251
法人税等合計	34,065	43,167
少数株主損益調整前四半期純利益	664,529	545,322
四半期純利益	664,529	545,322

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	664,529	545,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367,773	209,538
土地再評価差額金	290,423	-
その他の包括利益合計	77,349	209,538
四半期包括利益	587,180	754,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,180	754,861

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	256,365千円	264,282千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,797,256	6,026,777	23,440	13,847,474	24,169	13,823,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,166	308,454	1,021,916	1,638,537	1,638,537	-
計	8,105,423	6,335,231	1,045,357	15,486,011	1,662,706	13,823,305
セグメント利益	108,080	558,820	6,608	673,509	353	673,156

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額4,891千円、セグメント間取引消去

93,834千円及び全社費用 99,078千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	橋梁事業	建設事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,870,253	6,399,833	31,359	14,301,446	15,692	14,317,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364,869	271,755	820,515	1,457,140	1,457,140	-
計	8,235,123	6,671,589	851,874	15,758,587	1,441,447	14,317,139
セグメント利益又は損 失()	43,159	586,980	7,581	551,401	24,324	575,726

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)及び重要性が乏しい子会社であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、工事進行基準売上高の調整額及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、工事進行基準利益の調整額31,006千円、セグメント間取引消去

101,293千円及び全社費用 107,975千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円76銭	8円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	664,529	545,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	664,529	545,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,094	68,091

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

宮地エンジニアリンググループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森口 博敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。